第１４回朝日町総合計画・総合戦略検証委員会における委員意見及び回答表

・第５次朝日町総合計画について

基本目標	施策分野	主要施策	担当部署	成果指標等 項目	単位	H26（基準）	R 2（中間）	R 7（最終）	令和７年度実績（令和８年３月３１日現在、登期基計画（R3～R7）） 参考（R6）	達成状況等	参考(R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括	第14回委員会（R8.10.13）における意見等 委員意見	回答・対応
子育て・教育	その他事項													【朝日町教育委員】 朝日町においては、子育て支援として給食費の無償化をはじめ、様々な取組を行って貰っている。引き続き継続して行っていただきたい。地区の行事における話になるが、この時期になると各地域において秋祭りが開催されている。基本的に地域の祭りは、その地域に住まう人を対象として行うものが多いが、他の地域に住まう人も対象にすることで、地域の祭りの楽しさを感じ、ここで過ごしたいと思う子どもがひとりでも増えるのではないかと思っている。そういったことも考えて貰いたい。	【教育委員会】 ご意見いただいた地域における祭りについては、地域のコミュニティとしてすばらしいことだと思っている。実際に他の地域の祭りに参加しているという声を聞いているので、ぜひそういった機会を利用し、朝日町のよさを発見していただきたい。町としては文化を継承していくなかで、例えば生涯学習フェスティバルや、芸能文化祭といった発表の場づくりに取り組んでいるところであり、そういった場を活用していただきたいと考えている。
健康・福祉	健康	211 生活習慣病予防の推進	健康課 あさひ総合病院	特定健診受診率[年間]	%	54.5	60	65	47.8 （暫定値）	46.3	H26比較：▲6.7% ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和７年度実績は暫定値としている。	▲	▲	コロナ発生以降、大きく下落した受診率が回復していない。要因としては、健康意識の高い世代が後期高齢者に移行していったこと、通院しているから特定健診は不要であると考える方が一定数いることなどが考えられる。	特定健診の受診率は、コロナにより大きく減少した後、微増傾向にあるが、基準値及び最終目標には至っていない。今後、受診対象者の傾向を分析し、受診勧奨を実施するなどの勧奨方法の見直しを図る。	【朝日町商工会】 特定健診受診率が低くなっている。協会けんぽにおいては、定期健康診断にあわせ特定検診を実施していることから受診率が高くなっていると思うが、朝日町が実施している特定健診の受診率を上げる必要があると考えており、何か方法はあるか、あれば教えていただきたい。	【健康課】 健康課としても特定健診受診率の上昇は重要な目標となっている。今年度においては、はがきによる受診勧奨の回数、タイミングをきめ細やかに行っているところであり、資料の記載のとおり数値が若干改善されるのではないかと思っている。また、サンリーナでも開催させていただいているが、会場が込み合うなどの問題も出ていることから、日程調整を行うことで改善をしていきたいと考えている。
				特定保健指導実施率[年間]	%	11.2	40	65	20.6 （暫定値）	52.6	H26比較：+9.4% ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和７年度実績は暫定値としている。	△	○	基準値と比較して実施率が増加したのは、年度末まで対象者を抽出し訪問指導を実施したため。	基準値より増加しているものの、最終目標にまでは至っていない。生活状況やニーズに合わせた実施方法や体制の見直し、対象者が保健指導の必要性や継続性を十分に感じられるような支援内容の充実が必要である。		
				メタボリックシンドロームの該当者および予備群の割合[年間]	%	男性48.7 女性18.6	44.0 16.5	40.0 15.0	56.3 19.9 （暫定値）	60.1 22.5	H26比較：男性＋7.6% 女性＋1.3% ※国への法定報告は毎年11月に報告しているため、令和７年度実績は暫定値としている。	▲	▲	該当者への特定保健指導が不十分であったため、生活習慣の改善や行動変容が十分に進んでいないことが考えられる。	対象者が自身の健康状態や生活習慣上の課題を認識し、継続的な生活改善につなげられるよう、保健指導の内容を充実させる必要がある。		
	その他事項													【あさひ女性団体連絡協議会】 健康福祉については、健康診断をはじめ様々な取組をしていただいている。町民の健康管理に繋がることであり、今後も継続して取り組んでいってほしいと考えている。	
産業振興	農林水産業	311 経営基盤の強化、担い手の確保・育成	農林水産課	【総合戦略】 法人化された農業経営体数[累計]	法人	11	18	19	20	18	H26比較：+9法人 （+81.8%）	◎	○	H28 +3　R1 ±0　R4 ±0　R7 +2 H29 +3　R2 ±0　R5 ±0 H30 +1　R3 ±0　R6 ±0	農業者の経営安定を図るため、引き続き法人化の支援を継続する。	【朝日町農業委員会】 朝日町における農業の担い手については出揃ったとは思っているが、百姓をやって生活ができるかというと中々難しいと思っている。昨年度については全国的に米が不足して一次的には儲けることが出来たが、国の買取価格、制度により毎年変動が大きい。このような状況で新たな担い手が来るのか心配しているが、なんとか増やしていきたいと考えている。	
				【総合戦略】 認定新規就農者認定者数[累計]	人	2	10	10	9	7	H26比較：+7人 （+350%）	△	△	令和６年度新規認定者　１名（親元継承） 令和７年度新規認定者　1法人(独立)+1名(親元継承)	親元継承等、引き続き担い手の確保・育成を図る。		
				認定農業者数[累計]	経営体	48	65	65	60	60	H26比較：+12経営体 （+25%）	△	△	令和６年度新規認定者　２経営体 毎年の認定農業者数ではなく、「累計」であることから、認定農業者の死去や高齢のためのリタイア数（減数）はカウントしていない。 認定農業者が法人化した場合は±0	1経営体あたりの経営面積拡大傾向により認定農業者の数は頭打ち傾向となっている。		
		313 ６次産業化、農商工等連携の推進	農林水産課 商工観光課	【総合戦略】 ６次産業化法計画認定数[累計]	事業者	2	4	5	5	2	H26比較：+3件 （+150%）	◎	―	６次産業化認定者 ㈱クリーンみず穂、みな穂農業協同組合	今後も打診あれば検討を行う。	【朝日町農業委員会】 ６次産業化の販路拡大については頑張ってもらいたい。任期を終えた地域おこし協力隊が様々なものを商品化していると聞いており、農業関係の協力隊も多く、そういった方々とタイアップして６次産業化を進めていければいいのかなと考えている。	【農林水産課】 いまほど６次産業化についてぜひ頑張ってほしいとの声をいただいた。農業者、水産業者もいままでの様に栽培や水揚げを行っていればいいという考え方は変わってきており、それをどのように自ら加工して、どう販売したらいいのかという状況になってきている。朝日町としても６次産業化に向けた取組について支援していきたいと考えている。農業者は他の職業に比べて所得が低いと言われている。近年の物価、原材料費等の高騰のなかでの適正な価格という厳しい状況にはあるが、しっかりと事業者の声を聞きながら支援して行きたいと考えている。
				【総合戦略】 地域特産物開発振興事業申請者数[累計]	件	2	12	22	18	18	H26比較：+16件 （+800%）	○	○	R6新規申請が2件あった。 （有）テイスト・ウニのリエット 坪谷菜摘：ホタルイカの沖漬け、ホタルイカの炊き込みご飯の素	R7年度において事業終了しており、これまでに18件の新規申請があった。目標値を達することは出来なかったが、中間目標以上の件数となっており、一定の効果があったと考えている。		
				《交付金》 新商品開発による収益	千円	―	10,000	―	X	X		○	○	燻製については令和２年度より燻製加工室が本格稼働し、ホタルイカの燻製など、新たな商品開発が進み、３年度には全国商工会連合会が実施する「バイヤーズルーム」で金賞を受賞。販路拡大に向けた地道な展開を講じている。 施設は１事業者の占用のため、成果数値（収益はX（エックス））。	単独事業者の売上のため公表数値は控えているが、販路拡大に向けた地道な展開を講じており、収益向上に取り組まれている。		
				《交付金》 販路拡大による売上額	千円	(H28) 722	25,000	―	X	X		△	△	特別栽培米は作付面積・収穫量に大きく変動なし。蛭谷和紙については、ほぼ無料体験利用となっており、販売はほぼない状況となっている。	特別栽培米については、町の担い手ネットにて事業を行って来たが、栽培団体が事業の法人化を行った。蛭谷和紙については、現状は変わらず、販売はほぼない状況とっている。		
				【総合戦略】 ふるさと納税額[年間]	千円	(H30) 35,929	70,000	100,000	48,423	81,743	H30比較：+12,494千円 （+34.8%）	△	○	制度に参入する自治体が増え、寄附機会が分散したことによる。	基準年よりも受入額は増加しており、中間目標を大きく超える年度もあったが、自治体間の競争激化や、社会情勢（震災等）も影響し、年度によって寄附額にバラつきがある。		
		315 林業・漁業の持続的発展	農林水産課	【総合戦略】 地場産木材を活用した住宅等着工件数[累計]	件	1	10	14	10	10	H26比較：+9件 （+900%）	○	○	基準値に比べ、広報等による周知により、地域木材使用に対する補助制度を活用される方が増えたため。 （R5、R6実績なし、R7実績なし）	引き続き、広報等により、地域木材使用に対する補助制度があることを周知していきたい。	【前朝日町再生会議】 林業・漁業の持続的発展については、現状を把握していくことが大事である。例えば漁業においては、漁業者の数が増えれば魚の捕れる数が増える訳ではない。まずは海域の漁場環境を守ることが大切であり、農林水産課でも取り組んで貰っているとこである。いま取り組んでいる事業で海藻を育てて海中のCO_2を削減するという事業を行っている。これが成功すれば日本中に広がっていくのではないかと考えている。いま富山湾で増えているのは、マグロとイワシだけであり、それ以外は減ってきている。これは水温の上昇だけでなく、様々な要因が絡んで起きていることだとは思うが、そうなっている要因を究明してひとつでも解決していくことが今後の漁業者の未来のためになるのではないかと考えている。いまほど荒尾委員から発言があったが、販売に関しても販売するところがない、売れなかったらどうしようというところを生産者に負わせるのではなく、売る場所と売り方について支援して貰いたい。漁業においては地域おこし協力隊が増えてから色々なものを生産しているが、まだ力がなく販売に苦しんでいる。 【朝日町商工会】 ６次産業化における販路といった出先の問題について発言があったが、商工会としても６次産業化に対する支援を行っている。ただ、商工会として、農業者や水産業者といった事業者との接点があまりないため、もし皆さんがそのようなことで困っているのであればぜひ商工会にも相談していただきたい。来月の１１月１０日、１１日に東京にて２市２町の特産品を販売する機会がある。例えばそういった場で出品することで販路を見つけ出すことが出来る。そのほかにも、全国の各県、団体の特産品を販売する催しもあったりする。相談いただければいろいろなチャンスの場を提供することも出来ると思うので、協力出来るところがあればぜひ一緒になって販路を開拓していきたい。	【農林水産課】 漁業については、いままでご提案をいただきましたが、漁場環境の保全や６次産業における販路の支援などについては、実際の現場の声を聞き、考えながら行っていきたい。
				【総合戦略】 新規漁業就業者数[累計]	人	―	5	5	5	5	H26比較：+5人	◎	◎	当初より、地域おこし協力隊制度の活用等により新規就業者増となっている。 （R7年度は増なし）	これまでの取組みにより目標値を達成しており、今後、必要に応じて地域おこし協力隊の募集も含め検討していきたい。		

定住	**移住・定住**	**525 移住・定住に係る経済的支援の充実（定住サポート事業の推進）**	建設課	【総合戦略】 住宅取得促進補助金新規交付数 [年間]	件	30	30	30	17	19	H26比較：▲13件 （▲43.3%）	▲	▲	R６年度に比べ２件の減	成果指標の目標が高いため成果が無いように見えるが、この事業により定住した方はそれなりに居られるので、成果はあったと考える。	【朝日町観光協会】 賃貸住宅家賃補助件数の指標があるが、朝日町における賃貸住宅について、件数が少ないという声を聞いている。町が管理する桜町、向陽町団地において、入居要件等をもう少し拡充する考えはないのか。 【朝日町観光協会】 世の中の流れが変わってきているので、そういった状況も把握しながら柔軟に検討して貰いたい。	【建設課】 ご質問いただいた町営住宅については、現在の入居状況からすると３分の１ぐらいの空室がある状況となっている。資料にも記載されているように賃貸物件の空きが少ないことにより補助件数が減少している実態があるが、基本的に町営住宅においては、収入が少ない方を優先した整備、運営がされているところであり、いまのところは入居要件の緩和については検討していない。
				【総合戦略】 賃貸住宅家賃補助件数 [年間]	世帯	(H30) 22	42	50	3	6	H30比較：▲19件 （▲86.4%）	×	×	賃貸物件の空きが殆どないことから補助件数が減少したもの	そもそも民間賃貸住宅における空き室や空き家バンクの賃貸住宅数が多くないため、成果指標を達成するには厳しい数値だったと考える。		
	その他事項について															【前朝日町再生会議】 地域おこしなど新たに定住している人もいるが、人口の自然減には追いついている状況ではない。人の取り合いになってしまうが、ここで住みたいと思うような取り組みを行っていくことが大事ではないかと思っている。そこに仕事がないから住まないというのではなく、チャレンジして成功したことにより、そこに定住することが出来る。漁業や農業でもそうだが、儲かる仕組みがないから人が住まない。儲かるような仕組みを整えてあげることが定住に繋がっていくのではないかと思っている。時代の変化にあった考え方、あった販売、あった商品を作っていかなければならない。朝日町においても移住・定住を考える場合は一つの方法ではなく様々な視点から見た取組を行っていくことが大事ではないかと思う。	【住民・子ども課】 朝日町に移住してくださる方は自然が豊かなところ、居心地の良さなどを気に入って町に移住してくださっている。町としては空き家バンクの整備などにより、県内でも移住者が増加しており、効果が出て来ているところだと思っている。ご提案があったように町全体での成功や費用対効果といった観点からも庁内の各課と連携をとりながら対策を考えていきたいと感じたところである。
安全・安心	**防災**	**611 防災拠点の機能強化と防災設備の充実**	総務政策課 建設課	公共施設（防災拠点）耐震化率	%	86.0	90.0	100.0	95.1	95.1	H26比較：+9.1%	○	○	現状維持	目標を概ね達成しているが、未耐震施設のあり方も含めて検討していく必要がある。	【朝日町農業委員会】 私自身、消防団長の任についているが、消防団については令和６年４月から新たに再編し活動を行っているところである。消防団が再編されたことにより、従来の配置では消防団の車庫があまりに近くなっており、そういったハード的な再編も順次行って貰いたい。	
				住宅の耐震化率	%	51	56	60	59	58	H26比較：+8%	○	○	現状維持	目標を概ね達成しているが、更なる耐震化に向けた支援が必要。		
		612 防災教育・訓練の充実、防災情報の発信体制強化	総務政策課	緊急情報メールの登録者数 [累計]	人	(R1) 340	450	1,200	538	532	R1比較：+198人 （+58.2%）	○	○	自然災害等に対する安全・安心意識の高まりにより一定の成果が見られるも他の防災情報取得ツールである「朝日町防災情報アプリ」の登録者数（R6年度908人、R7年度871人、▲37人）が減少し、成果の停滞が見られる。	全国各地で頻発する各種災害により、防災に関する関心は年々高まる傾向にあるが、災害発生から時間を経るとともに関心が薄れる層も一定数みられ、日々の暮らしで防災を自然な形で意識する層をいかにして増やすかが課題である。	【朝日町農業委員会】 消防団の活動として各保育所に防災紙芝居の読み聞かせを年に３回（各保育所１回）行っている（紙芝居は防災と防火の２種類）。各保育所において年に２回程度実施出来れば考えているため、実施に向けて関係課と協力できればと考えている。また、消防団で行っている訓練について、児童や生徒に活動をＰＲ出来る場を年２回ほど設けることが出来ないかと考えている。	
					人	—	—	—	871	908	※左記数値は参考値						
				防災訓練参加者数 [年間]	人	700	800	1,000	722	818	H26比較：+22人 （+3.1%）	△	○	実践型防災訓練支援事業（422人） （境、井ノ口、草野、高畠、南保越、花房、平柳一区） 令和７年度朝日町総合防災訓練（300人）	実践型防災訓練支援事業については、事業活用組織が概ね固定化しているため、同程度の訓練参加者数も横ばいとなっている、引き続き活用促進を図っていきたい。また、総合防災訓練については、開催年度の会場（指定避難所）によって、参加地区が代わるため年度によって参加者数が変動する。		
	消防・救急	**623 地域消防体制の充実**	消防署	消防団員数	人	267	270	273	239	240	H26比較：▲28人 （▲10.5%）	▲	▲	減少傾向にあり、団員の高年齢化に伴う退団者の増加や年々減少する人口により新入団員確保は難しくなっている。	機能別消防団員制度の活用や定年延長による経験者の確保、あさひ祭りでの消防団員勧誘ブースの設置、消防フェアにおける消防団員とのふれあいなど幅広い層に対する入団促進に取り組んできた。 これらの取組は一定の効果があったものの、消防団員数は減少し条例定数を確保する目標には至らなかった。 今後は若年層への入団促進として、入団後の負担軽減や消防団の魅力発信に取り組んで行く。	【朝日町農業委員会】 消防隊員数の目標値が273名というなかで現在は236名となっている。消防団の立ち上げ当初はそれくらいの団員数がいたが、人口減少が進むなかでこの定数を維持することは難しいと考えている。今後どうしていくか考えなければならない。	
	防犯・交通安全	**631 防犯対策の強化**	総務政策課	青色防犯パトロール回数 [年間]	回	666	670	680	445	503	H26比較：▲221回 （▲33.2%）	▲	▲	昨年より減だが、各地区（10地区）で週に１回程度実施するよう促している。	今後も年間を通じて週１回以上のパトロールを実施を呼びかける。	【朝日町議会】 防犯対策について、防犯カメラの設置が進んでいるが、まだまだ山間部の地域においてが進んでいない状況となっており、整備が必要でないかと考えている。本来であれば町内会自ら動いていただければいいが、関心が足りないことやプライバシーの問題もある。町内会単位ではなく、自治振興会単位でもいいが、各地区に必ず１台設置する様なことは出来るのか。 【朝日町議会】 そのような制度を知らない地区、町内会もあると思うので周知していただきたい。	【総務政策課】 資料の改善した理由等の記載部分に各地域においての設置数が記載されていると思うが、山側の地区でいうと、山崎、笹川、大家庄に設置されているところである。防犯カメラの設置については地区１台あたり上限１０万円という補助制度を儲けている。そういった制度を活用いただきながら各地区の要望に基づいて実施されているところであり、どのようなところに設置するのがいいのか、把握しながら随時進めていきたいと考えている。
				防犯カメラ設置数 [累計]	台	2	10	15	14	13	H26比較：+12台 （+600%）	○	○	Ｈ２７：３基（泊１・２・３区） Ｈ２８：１基（泊１区） Ｈ２９：１基（泊２区） Ｒ２：３基（山崎） Ｒ３：２基（山崎） Ｒ６：１基（大家庄） Ｒ７：１基（笹川）	目標は概ね達成している。		
		632 交通安全対策の充実	総務政策課	交通事故発生件数 [年間]	件	25	20	5	9	12	H26比較：▲16件 （▲64%）	○	○	高齢者が絡む事故が依然として多い。	引き続き啓発活動により、交通事故防止を図る。	【朝日町商工会】 高齢者交通安全教室参加者数について数値が良くない結果となっている。私自身、黒東交通安全協会の会長をしているのもあるが、自身の地域（笹川）において、実施されているいきいきサロンでもよく交通安全教室をお願いされることがある。各地域でもいきいきサロンが実施されていると思うが、そういった場で交通安全教室を開催することが出来れば、もう少し数値が改善されるのではないかと思うので、考えてみて貰えればいいのではないかと思う。	【健康課】 ふれあいいきいきサロンについては、各地区、町内で行っているもので様々な取り組みを考えて実施されている。一時期は高齢者の事故が多いということで高齢者の事故について黒東交通安全協会に依頼したこともあったが、取り上げられるテーマについては朝日町からお願いして実施するものではない。最近においては、特殊詐欺にかかる話題がテーマとして多い傾向にある。
				高齢者交通安全教室参加者数 [年間]	人	495	500	500	100	100	H26比較：▲395人 （▲79.8%）	×	×	当該教室は各町内会の要望により開催される。コロナ禍を経て開催数・１回あたりの参加者数が減少傾向にある。	引き続き啓発活動により、参加者に交通事故防止呼びかける。		
	有害鳥獣	**643 野生生物との共生**	農林水産課	年間捕獲頭数（ニホンザル）	頭	42	100	120	118	42	H26比較：+76頭 （+181%）	○	—	出没状況及び捕獲実績によるもの。	銃猟によるパトロールの強化が図られた。	【朝日町商工会】 野生動物との共生について、今年はイノシシの出没が気候が暖かいので時期がずれているのではないかという話を聞いている。他の野生動物についても同じようになる可能性も考慮して対応していただければと思う。猟師の方々には、笹川でも狩猟を行っていただいており大変助かっている。今後、こういった猟師の数を増やす取り組みを考えていただければと思っており、成果指標についても、捕獲実績のみならず、猟師の数も指標として捉えていかれればいいのかなと思う。	
				年間捕獲頭数（イノシシ）	頭	160	300	400	189	188	H26比較：+29頭 （+18.1%）	△	△	出没状況及び捕獲実績によるもの。	個体数は増加傾向と言われているものの、捕獲檻数及び実施隊人数には限りがあり目標数値を下回っているが、直近の捕獲水準は同数値を維持している。		
				年間捕獲頭数（ニホンジカ）	頭	4	10	20	4	3	H26比較：同数値	—	▲	出没状況及び捕獲実績によるもの。	個体数は増加傾向であるが、イノシシ檻等では捕獲が難しく、専用の囲い罠も1基のみのため、対策が困難であり目標数値を下回っている。		

・第２期朝日町総合戦略について

基本目標	担当部署	成果指標等 総合戦略数値目標	単位	Ｈ３０ （基準）	Ｒ７ （目標）	令和７年度実績（令和８年３月３１日現在、第２期総合戦略（R2~R7）） 成果数値	参考（R6）	達成状況等	●● (R6)	改善した（しない）理由等	成果指標等の総括	第14回委員会（R8.10.13）における意見等 委員意見	回答・対応
４　時代に合った地域づくりを進める	みんなで未来！課 教育委員会	住み慣れた地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合	%	(H29) 72.6	75.0	72.9%	73.6	令和７年度アンケート調査（72.9%）	△	△	令和６年度調査結果より微減の結果となったが、基準値以上の数値を維持している。働く場の創出やLoCoPiなどによる生活サービスの向上が寄与していると思われる。	目標値は達成することは出来なかったが、基準値以上の数値を維持している。これまでに行ってきた働く場の創出やLoCoPiなどによる生活サービス向上に取組む施策が寄与していると思われる。これからも継続して取り組みを進めていく必要がある。	【前朝日町再生会議】 成果指標数値の元となっているアンケート調査について、どのくらいの人を対象に実施したのか。 【前朝日町再生会議】 地域で暮らし続けることができると感じる町民の割合とあるが、個人的にはこういった町を作っていかなければならないと考えている。最近、移住者の方がインスタであげた、今の朝日町の姿を見て連絡が来たという話を聞いた。施策を行っていく上で町はこう変わっている、自然が豊なところだといった情報をＰＲしていくことが必要ではないかと考えている。	【みんなで未来！課】 アンケート調査については、朝日町内の８５０名を対象に実施しており、４６４名に回答をいただいた。年齢については１８歳以上の方を対象に年齢ごとの無作為抽出を行っており、幅広い年齢を対象としている。

・地方創生関係交付金事業について

交付金名	事業名	担当部署	成果指標等 KPI指標 数値目標	単位	R6（基準）	R7（計画）	R8（計画）	R9（計画）	目標値（累計）	R7実績値	第14回委員会（R8.10.13）における意見等 委員意見	回答・対応
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）	まちづくり会社を中核とした官・民・地域共創型「たのしい未来」づくり事業（ソフト事業）	みんなで未来課	①町全体の転出超過者数	人	△115	+5	+10	+30	△70（+45）	△89（+26）	【前朝日町再生会議】 具体的にまちづくり会社はどのようなことを行っていくのか。	【みんなで未来！課】 資料にまちづくり会社と特定地域づくり事業協同組合の２つのワードがあるが、この２つのワードを切り分けて説明させていただきたい。まず、まちづくり会社においては朝日町の生活基盤を補ってもらいたいと思っており、例えば、町の生活基盤として必要な交通といった部分で手が行き届いていない、足りない部分をまちづくり会社に担って貰うことを想定している。次に、特定地域づくり事業協同組合においては、まだ構想段階ではあるが、先程、脇山委員が発言されたような、１次産業の点と点を繋いでいくという部分を上手く活用していく計画としている。特定地域づくり事業協同組合の一般的な取り組みは、例えば農業や漁業のように繁忙期と閑散期があり、年間を通して仕事にならない期間があるような１次産業の仕事を組み合わせ、１年間を通して安定した仕事に繋げることで、そういった仕事に就く人を生み出すことを目指している。町においてもそのような形を目指しており、その中には１次産業のみに限らず観光業者、商工業者、宿泊業者といった様々な事業者が参画した形を想定しているところである。令和８年度以降、この特定地域づくり事業協同組合の枠組みの中で、課題に向き合いながら町の発展に繋げいきたいと考えている。
			②町全体の持続性につながる分野内・分野横断の施策数	件	0	+1	+4	+10	+15	0	【前朝日町再生会議】 資料の経費内訳にＤＸ関連経費とあるが、ＤＸとは何をするのか。 魚津市にもまちづくり会社がある、この取り組みによって魚津市の各店舗のインスタ等が急激に伸びておりＰＲをしている。カニや魚介類をメインに売り出す店が急激に増えたと感じている。朝日町でもそういう形で点と点を繋いでいってもらい、先程説明あったとおり、漁業は夏枯れといって夏に魚が捕れない、逆に農業は夏野菜というくらいで夏に野菜がとれる。そういった人員の補いを行っていくことはすばらしいことだと思っている。そこについてはイメージ出来るが、ＤＸについては何を取り組んでいくのか分からないところがある。	【みんなで未来！課】 ＤＸについては、まちづくり会社が担うであろう事業を想定しており、先程申し上げた生活基盤といったところに重点をおいている。また、もうひとつ大きな目的として、行財政改革といったところも担っており、冒頭に町長から人件費や人口減少といった話があったが、ＤＸを活用してそれぞれのサービスを統合し、より効率的な住民サービスを提供することで、サービスを低下させずに経費の削減に繋げれないかといったところを目指している。具体的には、これまでに町で行ってきたノッカル、LoCoPi（ロコピ）、みんまなび、もうもた、ファンる～ぶ、ちょいチャージといった様々な分野のＤＸサービスを活用し、町の今あるサービスの統廃合やより効率的な運用を住民サービスの低下を招かずに提供する取り組みとなっている。
			③ＤＸサービスへの参加人数	人	3,352	0	+1,200	+1,200	5,752（+2,400）	4,766（+1,414）	【前朝日町再生会議】 ＤＸの先にあるＡＩといった分野も取り入れて効率化を図るということも視野にいれて貰えればいいのかなと考えている。	
			④まちづくり会社起点で行うワークショップや地域イベントの企画実施数	件	0	0	+35	+50	+85	0	【朝日町教育委員】 新しいサービスといった部分で子ども達の意見も取り入れて貰えればいいのかなと思う。今、子ども達はふるさと教育として朝日町の色々なことを学習している。そういった学習のなかでこういった取組を子ども達に知って貰えれば保護者としてはありがたいと思う。	【みんなで未来！課】 子どもたちにはＤＸサービスのひとつであるみんまなびを活用して学校では普段教えていただけないような取組を学んで貰う機会を提供しているところである。昨年においては、こども議会にて、子ども達からいただいた声を町政に反映できるかという検討もしている。そういった具体的な提案や意見があれば、対応していきたいと考えている。
			⑤地域全体の多様な担い手人数	人	0	0	+4,700	+1,700	+6,400	0	【あさひ女性団体連絡協議会】 まちづくり会社を進めていく中でどこかをモデルにしたり、視察を行ったりしているか。	【みんなで未来！課】 まちづくり会社については、モデルであったり、視察といったことは行ってはいない。朝日町の地域特性にあった、持続可能なまちづくり会社がどういった形かということを一生懸命、構想を検討している状況である。一方で特定地域づくり事業協同組合については、鳥取県智頭町という自治体が先進的な取り組みを行っており、その事業の中心を担っている方が総務省の地域力創造アドバイザーという役職に就いている。このアドバイザーとの委託に財政支援をして貰える制度を国が行っており、朝日町もこの支援制度を活用しながら町にあった特定地域づくり事業協同組合の形づくりを進めているところである。
			⑥新ローカル産業の外貨獲得額	千円	0	+3,600	+50,400	+83,963	+137,963	0	【あさひ女性団体連絡協議会】 魚津市の観光まちづくり会社に知り合いがおり、以前話を伺ったことがある。朝日町においてもまちづくり会社を進めている話は聞いていたため気になっていた。その際は、電話でのやりとりだったが、内容を聞いたところ市の委託事業として行っているとのことだった。そういった中で、視察を行うことができるのかと尋ねたところ、いつでも対応していただけるということだったので、もし検討されているのであればどうかと思って質問させていただいた。こちらとしては一度視察に行って見たいと考えている。 【㈱北日本新聞社】 魚津市においてもまちづくり会社を設立したばかりであり、先程も発言があったがまずはカニや地域資源を食というテーマで、地域の特色を押し出していこうという流れで進んでいる。朝日町においてもまちづくり会社についてはこれからだと思うので、町の特色を活かしたものにしていただければいいのかなと思う。	【みんなで未来！課】 こちらとしても魚津市や立山町において、そういった動きがあることは把握しているところではあるが、他市町の動きを理解した上で検討を進める中で、朝日町独自のスタイルがいいのではないかということで現在の姿となっている。もし、視察に行かれるということであれば、資料だけでは気付けないこと、知らなかったことがあると思うので、同行させていただきたい。 まちづくり会社、特定地域づくり事業協同組合については、設立して１年目から劇的に朝日町を変えて行けるかというとそういう風には思っていない。まず体制づくりから始めてしっかりとしたビジョンを持って活動を広げて行ければいいのかと思っている。